

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職金支出に備えるため期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式による。

2. 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当預金	8,258,200	337,400	0	8,595,600
運営基金積立預金	11,369,969	0	0	11,369,969
合計	19,628,169	337,400	0	19,965,569

3. 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当預金	8,595,600	0	0	(8,595,600)
運営基金積立預金	11,369,969	0	(11,369,969)	0
合計	19,965,569	0	(11,369,969)	(8,595,600)

4. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	8,258,200	337,400	0	0	8,595,600
合計	8,258,200	337,400	0	0	8,595,600

5. 担保に供している資産

なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	4,761,905	1,149,999	3,611,906
構築物	581,700	107,176	474,524
器具備品	2,181,886	1,253,719	928,167
ソフトウェア	6,699,968	4,988,782	1,711,186
合計	14,225,459	7,499,676	6,725,783

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2のとおりであり省略する。なお、基本財産は該当なし。

2. 引当金の明細

財務諸表に対する注記4のとおりであり省略する。